

19 医療人材の確保・育成

〔現況及び施策の方向〕

「広島県保健医療計画」（第8次（令和6年3月））に基づき、質が高く効率的な地域医療体制を確保していくための事業を着実に推進する。

〔事業の内容〕

1 医師確保対策の推進（予算額 490,855 千円）

利用者側の立場を重視したより安全で質の高い効率的な地域医療体制を確保するため、医師の確保対策を推進する。

(1) 広島県医師育成奨学金（予算額 304,800 千円）

ア 広島大学ふるさと枠、岡山大学地域枠

国の緊急医師確保対策による大学医学部入学定員の増員として、地域医療を担う医師の育成を目的として設けられた広島大学ふるさと枠及び岡山大学地域枠について、各々の入学生を対象に奨学金を貸与し、中長期的な医師確保を図る。（平成21年度創設）

・奨学金額：20万円／月、予定人数：115名

（令和7年度新規枠：広島大学18名・岡山大学2名、既存分：広島大学90名・岡山大学5名）

イ 一般募集

将来、広島県内の公的医療機関等に従事する意向のある医学専攻の大学生、大学院生、後期研修医を対象に広く奨学生を募集し、奨学金を貸与する。（平成18年度創設、平成20年度制度見直し）

・奨学金額：20万円／月、予定人数：12名（令和7年度新規枠：4名、既存分：8名）

(2) 女性医師等就労環境整備（予算額 47,955 千円）

女性医師等の就労環境整備の一環として、医療機関が実施する女性医師等の短時間正規雇用制度やベビーシッター等保育サービス活用支援制度の導入、女性医師等の宿直等への代替職員の活用、復職研修の受入に対して助成する。また、育児支援を行うための人員確保や派遣調整を行う「保育サポーターバンク」の運営に対して助成する。（平成22年度創設、一部令和元年度創設）

(3) 広島大学医学部寄附講座の設置（予算額 40,000 千円）

国立大学法人広島大学との協定に基づき設置した「地域医療システム学講座」において、地域医療体制の確保と地域医療に携わる医師の養成を図る。（平成22年度創設）

(4) 産科医等確保支援事業（予算額 60,782 千円）

過酷な勤務環境にある産科医等の処遇改善を図り、地域の産科等医療体制を確保するため、医療機関が支給する分娩手当や研修医手当、新生児医療手当の一部を助成する。（平成21年度創設）

第1表 産科医等確保支援事業の概要

区 分	①分娩手当・②研修医手当・③新生児医療手当
事業内容	① 産科医等に分娩手当を支給する医療機関に対し、手当の一部を助成。 ② 産科を選択する後期臨床研修医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部を助成。 ③ 新生児集中治療室の新生児担当医に新生児医療手当を支給する医療機関に対し、手当の一部を助成。
補助先 負担割合	○周産期母子医療センター 県 2/3 事業主 1/3 ○その他 県 1/2 市町・事業主 1/2 ※ 公立病院は、県 1/3、事業主 2/3
手 当 額	①分 娩 手 当 10,000 円/件 ②研 修 医 手 当 50,000 円/月 ③新生児医療手当 10,000 円/件

(5) 包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業（予算額 12,168 千円）

中山間地域の勤務医を対象とした各種研修機会の提供や代診医派遣等を行う広域的ネットワークの構築を支援することで、中山間地域における医師の確保・定着を図る。（平成 26 年度創設）

(6) 総合診療専門医確保・育成事業（予算額 4,150 千円）

医学生や若手医師等を対象とした座談会やセミナー等を開催するとともに、指導医を対象としたスキルアップの機会を提供することで、県内の総合診療医の確保・育成を図る。（令和 4 年度創設）

(7) 県東部小児・周産期医療体制確保事業（予算額 21,000 千円）

広島県内の小児・周産期医療体制の偏在解消を図るため、福山・府中二次医療圏域の小児救急医療・周産期医療体制の高度拠点化を図ることとし、その構築に必要な小児科医及び産科医の育成・配置や効果的な小児・周産期医療体制に関する研究、地域住民への普及・啓発を行う。

2 広島県地域医療支援センター（公益財団法人広島県地域保健医療推進機構）による医師確保等の実施（予算額 128,000 千円）

医療法に基づき、広島県地域医療支援センターとして、県、市町、一般社団法人広島県医師会、国立大学法人広島大学等で構成する公益財団法人広島県地域保健医療推進機構において、県内の地域医療の確保に向けて、医師の地域偏在解消のための配置調整や医師確保、人材育成等に総合的かつ機動的に取り組む。

(1) 医師の養成と配置調整（予算額 4,628 千円）

ア 地域医療セミナー等の実施

地域医療を志す医学生等を対象にセミナーを実施し、中山間地域等の医療現場の体験を通じて地域医療に対する理解を深め、将来の広島県の地域医療を支える人材を育成する。（平成 23 年度創設）

イ 医師の配置調整

国立大学法人広島大学、一般社団法人広島県医師会、県、市町等で構成する会議での検討を通じ、自治医科大学及び広島大学ふるさと卒・岡山大学地域卒の卒業医師、並びに広島県医師育成奨学金貸与医師の県内医療機関等への派遣・配置の調整を行い、地域医療を担う医師の確保と定着を促進する。（平成 23 年度創設）

(2) 医師の誘致と県内定着（予算額 10,715 千円）

ア 無料職業紹介事業（求人・求職あっせん）

就業を希望する医師を対象に、無料職業紹介事業による求職登録医師と求人登録医療機関との個別調整を行い、県内就業を促進する。（女性医師、ベテラン医師の就業支援含む。）（平成 23 年度創設）

イ 県外医師の県内誘致・就業支援（UIJ ターン等の支援）

「ふるさとドクターネット広島」等を活用し、県外医師の招致活動を行い、県内就業を支援する。（平成 23 年度創設）

ウ 臨床研修病院の支援

臨床研修病院の魅力向上とネットワーク化を図るとともに、県内への研修医の招致活動支援を行うことにより、より多くの臨床研修医を確保する。（平成 23 年度創設）

(3) 医師の活躍支援（予算額 3,737 千円）

ア 子育て中の女性医師等の支援

女性医師の活躍のためには、結婚・子育てを理由とする離職が多い女性医師の保育支援、勤務環境の整備、復職支援等が重要である。

このため、女性医師の保育支援、就労環境改善により復職・就業継続の環境を整備するとともに、「ふるさとドクターネット広島」の活用、相談窓口など、幅広い女性医師サポートを行う。（平成 23 年度創設）

イ 若手医師等の支援

若手医師の資質向上及びキャリア形成と県内定着のため、基幹病院や大学病院の指導医等のグループが行う複数の医療機関の若手医師に対する研修会等の活動に対して支援を行う。（平成 23 年度創設）

(4) 広島県へき地医療支援機構の運営（予算額 457 千円）

へき地医療の確保に資するための「広島県へき地医療支援機構」事務局を運営し、「運営委員会」において、実施事業に関する協議、検討を行う。（平成 23 年度創設）

(5) 情報収集・情報発信（予算額 17,913 千円）

医療機関のニーズや医療情報の把握と魅力ある医療情報等を県内外に発信する。（平成 23 年度創設）

(6) センターの運営管理（予算額 90,550 千円）

3 看護職員等確保対策（予算額 678,180 千円）

(1) 新規養成（予算額 405,520 千円）

看護職員の養成を質、量ともに充実させるため、県立看護専門学校を運営するとともに、民間立の看護師等養成所に対し運営費を助成するほか、看護職員の養成に当たって重要な役割を果たす実習指導者を養成するため、保健師助産師看護師実習指導者養成講習会の実施や、看護職員養成品力の向上を図るため、専任教員の成長段階（新人・一人前・中堅・熟達・教務主任）に応じた到達目標に基づき研修や看護教員の実践力を向上するための演習中心の研修等を実施する。

また、助産師養成施設の学生に対する修学資金の貸与（平成 21 年度創設）を行うとともに、コーディネーターによる施設間の出向希望調整を行う助産師出向支援導入事業（平成 28 年度創設）を実施する。

さらに、県内看護師等学校養成所の県内就業率を向上させるため、県内医療機関のインターンシップ情報を提供する病院情報検索サイトの運営や就職活動講座を実施する。（平成 26 年度創設）

その他、国の経済連携協定に基づく、インドネシア、フィリピン、ベトナムからの外国人看護師候補者の受入施設に対し、日本語能力及び看護分野の専門知識習得の研修経費の一部を助成する。（平成 22 年度創設）

第 2 表 広島県保健師助産師看護師実習指導者養成講習会実施状況
(単位 人)

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
受講者数	40	29	29
修了者数	40	29	29

第 3 表 広島県保健師助産師看護師実習指導者養成講習会（特定分野）実施状況
(単位 人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
受講者数	20	30	29
修了者数	20	30	28

第 4 表 助産師確保対策事業実施状況
(単位 人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
助産師修学資金貸与者数	7	8	8
助産師出向支援導入事業派遣者数	2	2	5

(2) 復職支援（予算額 56,190 千円）

ア 無料職業紹介事業

就業を希望する看護職員及び求人を希望する医療機関に対して、「広島県ナースセンター」のコンピューターシステムを活用して、迅速できめ細かな就業斡旋紹介を行う。（平成 4 年度創設）

イ 離職者支援事業

離職した看護職員の潜在化防止のため、早期離職者対象のカフェの開催や市町へのナースセンター職員の出張相談等を実施する。（平成 27 年度創設）

また、県東部の再就業希望者が相談しやすいように、ナースセンターサテライトを福山に設置する。（令和元年度創設）

さらに、離職者を就業に結び付けるため、求人施設から求職者が直接話を聞ける就業相談会を実施する。（令和 2 年度創設）

ウ 復職支援事業

病院等への就業を希望する未就業看護職員の復職を支援するため、病院等において就業に向けた実践的な研修を実施する。（平成 20 年度創設）

第5表 未就業看護職員の求職・求人・相談状況

(単位 件)

種別 年度 区分	保健師			助産師			看護師			准看護師			計		
	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6
相談件数	343	316	199	83	97	104	5,433	5,036	4,903	666	720	657	6,525	6,169	5,927

第6表 未就業看護職員のナースセンター事業による再就職状況

(単位 人)

種別 年度 区分	保健師			助産師			看護師			准看護師			計		
	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6
就業者数	22	24	17	7	11	5	1,417	839	607	59	58	52	1,505	932	681

(3) 定着促進 (予算額 186,371 千円)

看護職員のために保育施設を運営する事業者に対して助成する。(昭和49年度創設)

また、看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員に基本的な臨床実践力を養うための研修体制を充実する。(平成22年度創設)

さらに、医療機関等における多様な勤務形態導入に向けた相談窓口の設置等、働きやすい職場環境づくりへの支援を行い、ワークライフバランスの推進に向けた取組を行う。

第7表 院内保育事業実施状況

(単位 施設)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 型 特 例	9	6	7
A 型	27	25	21
B 型	10	4	7
B 型 特 例	0	0	2
計	46	35	37

第8表 新人看護職員研修事業実施状況

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新人看護職員研修事業 (OJT) 補助実績	75 施設	75 施設	67 施設
集合研修受講者数 再掲 (助産師集合研修修了者数)	延べ542人 再掲 (113人)	延べ411人 再掲 (69人)	延べ517人 再掲 (77人)
研修責任者研修修了者数	47 人	23 人	44 人
教育担当者研修修了者数	78 人	104 人	97 人
実地指導者研修修了者数	99 人	104 人	119 人

(4) 資質向上 (予算額 30,099 千円)

医療機関における看護の質の向上を図るため、中小病院等に対して、認定看護師教育機関派遣支援事業 (平成24年度創設) を行うとともに、感染看護認定看護師 (ICN) が圏域ごとに研修や訪問指導を行うことにより、地域の感染症対応力向上を図るための事業を実施する。(令和5年度創設)

さらに、在宅医療等への移行に向けて、担い手となる高度かつ専門的な知識と技術を身につけた看護師の育成のため、看護師の特定行為研修受講に対する支援を行う。(平成30年度創設)

また、訪問看護ステーションの機能強化をするとともに、各専門領域に幅広く対応できる質の高い訪問看護師を養成するための研修等を実施する。(平成26年度創設)